4　電子調達システムの利用
本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に令和５年５月19日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。
なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　入札書の提出
入札書は、「電子調達システム」により令和５年５月19日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封かんし、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和５年５月19日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　問合せ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当　池田　　昭　電話03―5253―5132
7　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑻　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Contracting entity: Hayashi Nobuhide, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Contract of system development, migration, and operation for renewing the Administrative Counseling Filing System 1 set.
⑷　Fulfillment period: As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation
⑹　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 5:00 PM 19 May 2023 (tenders brought with 5:00 PM 19 May 2023 or submitted by mail: 5:00 PM 19 May 2023)
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A, B or C "offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)
⑻　Contact point for the notice: Ikeda Akira, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月30日
支出負担行為担当官
近畿財務局総務部次長　谷上　　弘
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　42、78
⑵　購入等件名及び数量　未利用国有地の管理等業務に係る業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、業務委託内容に基づく業務区分ごとの「単価」に３年間の業務予定数量を乗じた金額の合計金額をもって見積もることとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。なお、３年間の業務予定数量については、入札参加者に別途通知する。
⑺　本調達は府省共通の「電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）」（以下、システムという。）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　税の滞納がないこと。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　宅地建物取引士（宅地建物取引業法第18条）の資格者を有する者であること。
⑼　土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に基づく指定調査機関に指定されている者であること。
⑽　石綿障害予防規則第３条第４項及び同条第６項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者（令和２年７月27日厚生労働省告示第277号及び令和４年４月25日厚生労働省告示第171号）であること。
⑾　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」に登録のある者であって、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、当該競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。